

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

該当なし。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし。

### 5. 基本資産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし。

### 6. 担保に供している資産

該当なし。

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 輛 運 搬 具	7,063,550	7,063,546	4
什 器 備 品	726,773	726,771	2
電 話 加 入 権	163,000	0	163,000
預 託 金	23,150	0	23,150
合 計	7,976,473	7,790,317	186,156

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	2,192,203	0	2,192,203
合 計	2,192,203	0	2,192,203

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金	国	0	8,275,000	8,275,000	0	—
運営費補助金	市	0	8,275,000	8,275,000	0	—
広報配布事業補助金	市	0	5,760,000	5,760,000	0	—
選挙公報配布事業補助金	市	0	1,320,000	1,320,000	0	—
合 計		0	23,630,000	23,630,000	0	—

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事項

該当なし。

17. その他

特になし。